

山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給要綱

(趣旨)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下、「特別措置法」という。）第31条の6第1項に基づき、知事が行った営業時間短縮の要請等（以下、「要請」という。）に全面的に協力した者に対し、「山形県補助金等の適正化に関する規則」（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において協力金を交付する。

(協力金の支給対象者)

第2条 協力金の支給対象者は、次の各項の要件を満たす者とする。

- (1) 要請を受けた、必要な飲食店営業許可を取得し、飲食店等を営む者であること。
- (2) 要請の開始日の前日以前から営業し、協力金の申請時点で営業を継続している者であること。
- (3) 食品衛生法（昭和22年法律第233号）第55条第1項の規定による飲食店営業の許可又は改正前の食品衛生法第52条第1項の規定による喫茶店営業の許可を受けて営業を行う者であること。ただし、次に掲げる施設の営業を除く。
 - ① テイクアウト専門店
 - ② デリバリー専門店
 - ③ 自動販売機（自動販売機内に設置された給湯装置等を使用して調理が行われるものなど）コーナー
 - ④ イートインスペースのあるスーパー及びコンビニエンスストア
 - ⑤ 飲食スペースのないキッチンカー
 - ⑥ 宿泊客のみに飲食を提供する宿泊施設
 - ⑦ その他知事が別に定める施設
- (4) 要請の全ての期間（準備期間を除く）において、県の要請に全面的に協力したこと。
- (5) 要請を受けた店舗を複数営む場合には、その全ての店舗において、県の要請に全面的に協力したこと。
- (6) 事業を営むに当たって関連する法令及び条例等を遵守していること。
- (7) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

- ② 暴力団員等（同法第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- ③ 役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの
- ④ 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの
- ⑤ 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用して
いるもの
- ⑥ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の
維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
- ⑦ その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

（警察本部への確認）

第3条 知事は、必要に応じ協力金の支給を申請する者（以下、「申請者」という。）について、前条第7項の該当の有無を県警察本部長あて照会することができる。

（協力金の支給額）

第4条 協力金の額は、別表に掲げるとおりとする。

（交付申請）

第5条 協力金の支給を受けようとする者は、山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給申請書兼実績報告書（様式第1号）に次の書類を添えて令和4年3月31日まで知事に申請しなければならない。

- (1) 要請事項に協力したことがわかる書類等
- (2) 対象店舗の運営に必要な営業許可書等の写し
- (3) その他知事が必要と認める書類

（決定内容の通知）

第6条 知事は、前条の規定により申請書及び添付書類の提出があったときは、その内容を審査の上、協力金の支給の適否を決定し、その旨を山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給（不支給）決定通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

(協力金の支払)

第7条 知事は、前条の規定により協力金の支給の決定をしたときは、当該支給の決定を受けた申請者（以下「支給事業者」という。）に対し、協力金を支払うものとする。

(支給決定の取消し)

第8条 知事は、支給事業者が次の各項のいずれかに該当するときは、協力金の支給の決定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により協力金の支給を受けたとき。
- (2) この要綱に反する行為があったとき。
- (3) その他知事が協力金の支給の決定を取り消すべき事由があると認めるとき。

(協力金の返還)

第9条 支給事業者は、前条の規定によりの支給の決定を取り消されたときは、知事の請求に応じ、協力金を返還しなければならない。

(加算金)

第10条 支給事業者は、前条の規定により協力金の返還を請求されたときは、当該請求に係る協力金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協力金額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を納付しなければならない。ただし、知事は、やむを得ない事情があると認めるときは、当該支給事業者の申請により加算金の全部又は一部を免除することができる。

(報告及び検査)

第11条 知事は、申請内容や要請の協力状況等を確認するため、支給事業者に対し、必要な報告を求め、又は立入検査を行うことができる。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、協力金の支給に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年2月22日から施行する。

別表

山形県新型コロナ対策認証制度の認証店の場合				
		前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高		
		7万5千円以下	7万5千円超 25万円以下	25万円超
中 小 企業者	A売上高による 方法	4万円/日	4～11万円/日 (1日当たりの 飲食業売上高の 4割+1万円)	11万円/日
	B売上高減少額 による方法	【計算式】 1日当たりの協力金の額＝ 前年又は前々年からの1日当たりの 飲食業売上高減少額×0.4		
大企業（売上高減少額による方法）		【上限額】 20万円/日又は 前年若しくは前々年の1日当たりの 飲食業売上高×0.3のいずれか低い額		
山形県新型コロナ対策認証制度の認証店でない場合				
		前年又は前々年の1日当たりの飲食業売上高		
		7万5千円以下	7万5千円超 25万円以下	25万円超
中 小 企業者	A売上高による 方法	3万円/日	3～10万円/日 (1日当たりの 飲食業売上高の 4割)	10万円/日
	B売上高減少額 による方法	【計算式】 1日当たりの協力金の額＝ 前年又は前々年からの1日当たりの 飲食業売上高減少額×0.4		
大企業（売上高減少額による方法）		【上限額】 20万円/日		

※中小企業者はA又はBのいずれかの算定方法を選択可

山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給申請書兼実績報告書

(要請期間：令和4年1月27日から令和4年2月20日分)

山形県知事 殿

令和 年 月 日

記入にあたっては、
記入例と申請の手引き
を確認しながら、正し
く記入してください。

申請者
〒
法人の所在地又は
個人事業主の住所
フリガナ
法人名又は
個人事業主の屋号
フリガナ
代表者職氏名

山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給要綱第2条の支給対象者に該当するため、標記
協力金を申請します。なお、下記記載事項及び添付書類の内容については事実と相違ありません。同支
給要綱に基づき協力金の支給が決定した場合、下記口座へ振込をお願いします。

記

1 申請者の情報

申請者の種別	選択	<input type="checkbox"/> 法人	法人番号																
		<input type="checkbox"/> 個人事業主	<input type="checkbox"/> 中小企業	<input type="checkbox"/> 大企業															
担当者 (日中連絡が取れる 方)	フリガナ													連絡先	(固定番号)				
	氏名														(携帯電話)				
	役職名又は 代表者との関係																		
郵送物の送付先 (受取可能な住所)	〒 ※上に記載した申請事業者欄と同じ場合、「同上」でも可																		

2 営業時間短縮等を行った店舗数等

(大企業 れ以外 か外 記入 欄)	<input type="checkbox"/> ① 1店舗 かつ 当該店舗の1日当たりの飲食業売上が75,000円以下
	<input type="checkbox"/> ② 1店舗 かつ 当該店舗の1日当たりの飲食業売上が75,000円を超える
	<input type="checkbox"/> ③ 複数店舗 () 店舗 かつ 全ての店舗の1日当たりの飲食業売上が75,000円以下
	<input type="checkbox"/> ④ 複数店舗 () 店舗 かつ 1日当たりの飲食業売上が75,000円を超える店舗がある
大企業 記入欄	() 店舗

3 協力金支給申請額

,000 円

事務局記入欄 ,000 円

※店舗数が1店舗の場合は当該店舗の額を、複数店舗の場合は別紙1の合計額を記入してください。

4 振込先情報

振込先口座 (ゆうちょ銀行)	記号													番号				
	口座名義人カナ																	
振込先口座 (ゆうちょ銀行以外)	金融機関名	銀行・金庫・組合												金融機関コード (数字4桁)				
	支店名	店・支店・出張所												支店コード (数字3桁)				
	預金種目	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	口座番号														
	口座名義人カナ																	

5 要件確認 (確認欄すべてに「○」の記入がないと、給付金を受けることができません。)

確認欄
(○を記入)

- 令和4年1月26日以前(※)から営業し、協力金申請時点において営業を継続している。
- 要請期間の全ての日において、経営する全ての施設にて要請(休業を含む)に協力した。
- 業種別ガイドラインに基づく感染防止対策を実施している。

※米沢市、高島町の場合は令和4年2月2日以前、天童市の場合は令和4年2月8日以前

6 営業時間短縮等を行った店舗の情報 ※1店舗につき1部作成してください。

NO	フリガナ	
	店舗名称	

①店舗情報記入欄

店舗所在地	
電話番号	
通常営業時間	時 分から 時 分まで
酒類の提供状況 (通常)	<input type="checkbox"/> 提供なし <input type="checkbox"/> 提供あり
店舗の区分	<input type="checkbox"/> 認証店 <input type="checkbox"/> 非認証店 認証取得日：令和 年 月 日 ※要請期間の途中で認証店となった場合は、両方にチェックを入れてください。
主な営業内容 ※いずれか一つ 選択してください	<input type="checkbox"/> 飲食店 (食堂・日本料理・西洋料理・中華料理・そば・うどん・すしなど) <input type="checkbox"/> 喫茶店 <input type="checkbox"/> 旅館・ホテル (宿泊者以外にも飲食を提供している場合) <input type="checkbox"/> スナック・バー <input type="checkbox"/> カラオケ <input type="checkbox"/> 酒場 <input type="checkbox"/> その他 ()

②営業時間短縮要請への協力状況

【要請期間】 令和4年1月27日 (※) から令和4年2月20日まで ※米沢市、高畠町は令和4年2月3日 ※天童市は令和4年2月9日	
時短営業期間	月 日から 月 日まで 時短営業日数 () 日間
時短営業時間	時 分から 時 分まで
酒類の提供状況	<input type="checkbox"/> 提供なし <input type="checkbox"/> 提供あり

③店舗の外観・内観の写真等

添付のとおり

※次の4点を確認 (判別) できる写真等の添付が必要です

- (1) 屋号、店名が確認できる店舗の外観
- (2) お客様の飲食スペースがわかる店舗の内観 (感染防止対策の実施状況)
- (3) 営業時間短縮要請への協力状況
(時短営業又は休業等を告知したホームページ、SNS、店頭ポスターの写真等)
- (4) 認証店の場合、「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証マークの掲示

7 時間短縮営業を行った店舗の売上高情報 ※1店舗につき1部作成してください。

NO	フリガナ	
	店舗名称	

① 1日当たりの飲食業売上高の計算

【対象期間の属する年をチェックしてください： 令和2年 令和3年】

計算方式（対象期間） ※いずれかを選択	対象期間の飲食業売上高 A ※消費税・地方消費税は除く ※1円単位まで記入	対象期間の日数 B		1日当たりの飲食業売上高 C (A ÷ B) ※1円単位まで記入 ※小数点以下切り上げ
		令和2年	令和3年	
<input type="checkbox"/> 月単位方式（1月及び2月）	円	60日	59日	円
<input type="checkbox"/> 時短要請期間方式（1月 日から2月20日）	円	日		円
<input type="checkbox"/> 特定月方式（2月）	円	29日	28日	円

② 協力金支給申請額の算出（ア～ウのいずれかを記入）

ア 認証店の場合

1日当たりの飲食業売上高 C	D	加算額 E	1日当たりの協力金の額 F (C × D + E) ※千円未満切り上げ	時短営業日数 G ※6の②から転記	店舗ごとの申請額 H (F × G) ※複数店舗の方は店舗ごとの申請額を別紙1に転記
円	0.4	10,000円	,000円 ※下限4万円、上限11万円	日	,000円

イ 非認証店の場合

1日当たりの飲食業売上高 C	D		1日当たりの協力金の額 F (C × D) ※千円未満切り上げ	時短営業日数 G ※6の②から転記	店舗ごとの申請額 H (F × G) ※複数店舗の方は店舗ごとの申請額を別紙1に転記
円	0.4	—	,000円 ※下限3万円、上限10万円	日	,000円

ウ 当初は非認証店として、途中から認証店として時短要請に協力した場合

1日当たりの飲食業売上高 C ※上段：非認証店 下段：認証店	D	加算額 E	1日当たりの協力金の額 F (C × D + E) ※千円未満切り上げ	時短営業日数 G ※上段：非認証店 下段：認証店	店舗ごとの申請額 H (F × G) ※複数店舗の方は店舗ごとの申請額を別紙1に転記
円	0.4	—	,000円	日	,000円
円	0.4	10,000円	,000円	日	,000円
合計					,000円

売上高方式（米沢市・天童市・高畠町）

7 時間短縮営業を行った店舗の売上高情報 ※1店舗につき1部作成してください。

NO	フリガナ	
	店舗名称	

① 1日当たりの飲食業売上高の計算

【対象期間の属する年をチェックしてください： 令和2年 令和3年】

計算方式（対象期間） ※いずれかを選択	対象期間の飲食業売上高 A ※消費税・地方消費税は除く ※1円単位まで記入	対象期間の日数 B		1日当たりの飲食業売上高 C (A ÷ B) ※1円単位まで記入 ※小数点以下切り上げ
		令和2年	令和3年	
<input type="checkbox"/> 月単位方式 (2月)	円	29 日	28 日	円
<input type="checkbox"/> 時短要請期間方式 (2月 日から2月20日)	円	日		円
<input type="checkbox"/> 特定月方式 (2月)	円	29 日	28 日	円

※月単位方式と特定月方式の計算結果は同じになります。

② 協力金支給申請額の算出 (ア～ウのいずれかを記入)

ア 認証店の場合

1日当たりの飲食業売上高 C	D	加算額 E	1日当たりの協力金の額 F (C × D + E) ※千円未満切り上げ	時短営業日数 G ※6の②から転記	店舗ごとの申請額 H (F × G) ※複数店舗の方は店舗ごとの申請額を別紙1に転記
円	0.4	10,000 円	,000 円 ※下限4万円、上限11万円	日	,000 円

イ 非認証店の場合

1日当たりの飲食業売上高 C	D		1日当たりの協力金の額 F (C × D) ※千円未満切り上げ	時短営業日数 G ※6の②から転記	店舗ごとの申請額 H (F × G) ※複数店舗の方は店舗ごとの申請額を別紙1に転記
円	0.4	—	,000 円 ※下限3万円、上限10万円	日	,000 円

ウ 当初は非認証店として、途中から認証店として時短要請に協力した場合

1日当たりの飲食業売上高 C ※上段：非認証店 下段：認証店	D	加算額 E	1日当たりの協力金の額 F (C × D + E) ※千円未満切り上げ	時短営業日数 G ※上段：非認証店 下段：認証店	店舗ごとの申請額 H (F × G) ※複数店舗の方は店舗ごとの申請額を別紙1に転記
円	0.4	—	,000 円	日	,000 円
円	0.4	10,000 円	,000 円	日	,000 円
合計					,000 円

売上高減少額方式（山形市・庄内地域）

7 時間短縮営業を行った店舗の売上高情報 **※1店舗につき1部作成してください。**

NO	フリガナ	
	店舗名称	

① 1日当たりの飲食業売上高の計算

【対象期間の属する年をチェックしてください： 令和2年 令和3年】

計算方式（対象期間） ※いずれかを選択	対象期間の飲食業売上高 A ※消費税・地方消費税は除く ※1円単位まで記入	対象期間の日数 B		1日当たりの飲食業売上高 C (A ÷ B) ※1円単位まで記入 ※小数点以下切り上げ
		令和2年	令和3年	
<input type="checkbox"/> 月単位方式 (1月及び2月)	円	60 日	59 日	円
<input type="checkbox"/> 時短要請期間方式 (1月 日から2月20日)	円	日		円
<input type="checkbox"/> 特定月方式 (2月)	円	29 日	28 日	円

② 令和4年の1日当たりの飲食業売上高の計算

計算方式（対象期間） ※「①1日当たりの飲食業売上高」で 選択したものと同一方式を選択	対象期間の飲食業売上高 D ※消費税・地方消費税は除く ※1円単位まで記入	対象期間の日数 E	1日当たりの飲食業売上高 F (D ÷ E) ※1円単位まで記入 ※小数点以下切り上げ
<input type="checkbox"/> 時短要請期間方式 (1月 日から2月20日)	円	日	円
<input type="checkbox"/> 特定月方式 (2月)	円	28 日	円

③ 協力金支給申請額の算出（アまたはイのいずれかを記入）

ア 認証店の場合

1日当たりの売上高減少額 G (C - F)	1日当たりの協力金の額 H (G × 0.4) ※千円未満切り上げ ※いずれか低い額を選択	時短営業日数 I ※6の②から 転記	店舗ごとの申請額 J (H × I) ※複数店舗の方は店舗ごとの 申請額を別紙1に転記
円	<input type="checkbox"/> G × 0.4 = ,000 円 <input type="checkbox"/> 200,000 円 <input type="checkbox"/> C × 0.3 = ,000 円	日	,000 円

イ 非認証店の場合

1日当たりの売上高減少額 G (C - F)	1日当たりの協力金の額 H (G × 0.4) ※千円未満切り上げ ※いずれか低い額を選択	時短営業日数 I ※6の②から 転記	店舗ごとの申請額 J (H × I) ※複数店舗の方は店舗ごとの 申請額を別紙1に転記
円	<input type="checkbox"/> G × 0.4 = ,000 円 <input type="checkbox"/> 200,000 円	日	,000 日

7 時間短縮営業を行った店舗の売上高情報 ※1店舗につき1部作成してください。

NO	フリガナ	
	店舗名称	

① 1日当たりの飲食業売上高の計算

【対象期間の属する年をチェックしてください： 令和2年 令和3年】

計算方式（対象期間） ※いずれかを選択	対象期間の飲食業売上高 A ※消費税・地方消費税は除く ※1円単位まで記入	対象期間の日数 B		1日当たりの飲食業売上高 C (A ÷ B) ※1円単位まで記入 ※小数点以下切り上げ
		令和2年	令和3年	
<input type="checkbox"/> 月単位方式 (2月)	円	29 日	28 日	円
<input type="checkbox"/> 時短要請期間方式 (2月 日から2月20日)	円		日	円
<input type="checkbox"/> 特定月方式 (2月)	円	29 日	28 日	円

※月単位方式と特定月方式の計算結果は同じになります。

② 令和4年の1日当たりの飲食業売上高の計算

計算方式（対象期間） ※「①1日当たりの飲食業売上高」で 選択したものと同一方式を選択	対象期間の飲食業売上高 D ※消費税・地方消費税は除く ※1円単位まで記入	対象期間の日数 E	1日当たりの飲食業売上高 F (D ÷ E) ※1円単位まで記入 ※小数点以下切り上げ
<input type="checkbox"/> 時短要請期間方式 (2月 日から2月20日)	円	日	円
<input type="checkbox"/> 特定月方式 (2月)	円	28 日	円

③ 協力金支給申請額の算出（アまたはイのいずれかを記入）

ア 認証店の場合

1日当たりの売上高減少額 G (C - F)	1日当たりの協力金の額 H (G × 0.4) ※千円未満切り上げ ※いずれか低い額を選択	時短営業日数 I ※6の②から 転記	店舗ごとの申請額 J (H × I) ※複数店舗の方は店舗ごとの 申請額を別紙1に転記
円	<input type="checkbox"/> G × 0.4 = ,000 円 <input type="checkbox"/> 200,000 円 <input type="checkbox"/> C × 0.3 = ,000 円	日	,000 円

イ 非認証店の場合

1日当たりの売上高減少額 G (C - F)	1日当たりの協力金の額 H (G × 0.4) ※千円未満切り上げ ※いずれか低い額を選択	時短営業日数 I ※6の②から 転記	店舗ごとの申請額 J (H × I) ※複数店舗の方は店舗ごとの 申請額を別紙1に転記
円	<input type="checkbox"/> G × 0.4 = ,000 円 <input type="checkbox"/> 200,000 円	日	,000 日

8 誓約事項

私は、山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

氏名

※法人の代表者又は個人事業主が自署してください。記名押印は不可。

申請にあたっては全ての事項を確認いただき、同意チェック欄にチェック（✓）が必要です。

同意 チェック 欄	誓約内容
<input type="checkbox"/>	申請要件を満たしており、申請内容に虚偽はありません。 申請内容に虚偽その他の不正があった場合、協力金の返還等に応じるとともに、事業者名、店舗名等が公表されることに同意します。 ※協力金の返還のほか、加算金等の支払いを求められることがあります。
<input type="checkbox"/>	山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給申請事業者（法人その他の団体にあつては、その役員等）が、山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給要綱第2条第7項各号のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
<input type="checkbox"/>	山形県から申請内容について検査・報告等の求めがあった場合は、これに応じます。
<input type="checkbox"/>	営業時間短縮の要請に応じた事業者名、店舗名、所在地などを山形県が公表する場合がありますことに同意します。
<input type="checkbox"/>	申請書類及び添付書類の内容について、山形県が他の行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。 また、他の行政機関や警察等が支給要件の該当性を審査するため必要な場合であつて、当該審査に必要な限度で、申請書類及び添付書類に記載された情報を他の行政機関や警察等の求めに応じて提供することに同意します。
<input type="checkbox"/>	本協力金の申請にかかる書類一式（帳簿及びすべての証拠書類）を令和9年度末まで保存することに同意します。

店舗ごとの申請額一覧

申請者名 :					店舗ごとの申請額
NO	1	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	2	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	3	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	4	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	5	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	6	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	7	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	8	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	9	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	10	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	11	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	12	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	13	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	14	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
NO	15	店舗名称	<input type="checkbox"/> 認証店	<input type="checkbox"/> 非認証店	,000 円
合計（協力金支給申請額）					,000 円

様式第 2 号

山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給決定通知書

受給者 様

山形県知事 吉村 美栄子

申請のあった山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金については、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和 35 年 8 月県規則第 59 号）及び山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給要綱に基づき、下記のとおり支給することに決定しましたので通知します。

整理番号	
通知年月日	令和 年 月 日
振込予定日	令和 年 月 日
協力金の額	金 円

【振込先】

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義人	